

4 専門委員長対談

近年、公認会計士の活躍の場は、監査法人のみではなく上場企業・上場準備企業を含む一般の事業会社に広がってきております。また、官公庁等に勤める公認会計士も非常に増えており、社会から公認会計士に対して大きな期待が寄せられていると言えます。

日本公認会計士協会 組織内会計士協議会では「組織内会計士ネットワーク」を開設しており、同ネットワーク会員向けに様々な施策を行っています。

本日は、この組織内会計士協議会に設置されている専門委員会である、「研修企画専門委員会」、「ネットワーク構築専門委員会」、「地域サポート専門委員会」、「広報専門委員会」の専門委員長及び組織内会計士協議会議長にお集まりいただき、組織内会計士の魅力、組織内会計士協議会の活動内容、組織内会計士の今後の展望等について対談を実施いたしました。

この対談の様態を本項において報告いたします。



組織内会計士協議会議長

清水 敬輔 氏

研修企画専門委員会専門委員長

脇 一郎 氏

ネットワーク構築専門委員会専門委員長

澤田 正憲 氏

地域サポート専門委員会専門委員長

吉田 徹 氏

広報専門委員会専門委員長

阿久津 聖 氏

広報専門委員会副専門委員長

青野 奈々子 氏

組織内公認会計士協議会における問題意識とその対応について

青野 では、最後のテーマに移りたいと思います。最後のテーマは『組織内公認会計士協議会における問題意識とその対応について』ということで、組織内会計士協議会が、組織内会計士に向けた施策を実施するに当たっての問題意識についてお話をいただければと思います。

清水 企業が公認会計士の人材に期待しているのは、「公認会計士」の看板ではなくて、あくまでその能力です。企業の中にも経理部だけとって、その会社生え抜きの優秀な経理部員はたくさんおられます。企業の中で、会計士の資格がないとできない仕事はありません。協議会としては、企業内の一般的な経理人材とは差別化できる、組織内会計士ならではの付加価値を付与したいと考えています。そのために、組織内会計士同士の人脈を構築できる機会を提供したり、組織内会計士が参加できる研修会を開いたり、メールマガジンを配信したり、そういう活動をしていきたいです。そして、組織内会計士の付加価値をさらに高めるために協議会に何のお手伝いができるのか、組織内会計士の皆さんの声を聴いていきたいと考えています。

青野 はい、ありがとうございます。企業や社会へ、公認会計士という資格の有用性がアピールしきれていない現状もあると思います。

澤田 残念ながらまだ日本では、組織内会計士がメジャーではないのは、やっぱり事実だと思います。だから、組織内会計士の価値を、これから僕たちがつくっていくかなければならないと思っています。

会計不祥事の観点でいうと、幸いにも公認会計士がCFOを務めている会社で、会計不祥事は今のところ発生していません。これは大変喜ばしいことであり、この評

価を引き続き守っていかないといけないと感じています。投資家から見て、公認会計士がCFOをやっている会社には安心感があるという雰囲気醸成していかねばいけないですが、これは、一朝一夕にできることではありません。長い時間をかけて公認会計士がCFOをやっている会社は信頼できるという評判をつくっていくてはいけないと考えています。



また、もう一つ考えているのは、もう少しミクロのレベルの観点で、例えば、投資家であるとか、銀行であるとか、外部のいろんな利害関係者と話すときに、やっぱり数字を経営目線で語れる人っていうのは、世の中に非常に少ないことを実感していて、公認会計士はそれができる人材だと思っています。数字をしっかりと語れる組織内会計士が増えていくことで、公認会計士が企業の中にいてくれないと困ると言ってもらえる状況を作っていくべきだと考えています。

脇 公認会計士の仕事を世間があまり理解していないことが問題だと感じています。もつとえば、士業の中で一番世間に理解されていない仕事だと感じています。公認会計士という仕事の認知度の向上が課題ですね。



私が、2年ぐらい前に、ローマで開催された世界会計士会議に出席し、様々な方々と話をしてきました。特に組織内会計士に関する課題についても話をしてきました。その中で組織内会計士の先進国と言ってもよい米国の取り組みについて驚かされました。

組織内会計士は米国でもとてもメジャーな存在であり、日本と同様に、キャリアの最初に監査法人や会計事務所に入り、そこから企業に転職する例が多いわけです。この転職に当たっての課題は、日本と一緒に、監査での経験はもちろん役に立ちますが、それだけでは不足している、特に経営管理関係のスキルが不足している。これに対してAICPA(米国公認会計士協会)が自ら、監査法人と企業の間立ち、経営管理スキルに関する資格取得を支援するなどバラエティに富んだ施策を講じて対応しています。

日本の場合は、どうしても監査法人が中心の制度体系となってしまうっており、米国のように監査法人と企業の間立った活動はできていないと感じています。現在、組織内会計士協会で取り組んでいる施策をもっと幅広く展開していく必要があるのではと個人的には思います。

阿久津 社会的な認知度の低さは私も痛感しています。会社側にとって公認会計士が必要だという話を先ほどまでしてきたわけですが、我々の方から会社に対して公認会計士の有用性を知らせていくことが必要かと思っています。

そうすると、会社側は公認会計士の資格を持っている人を欲することとなり、監査法人からの転職者や試験合格者を受け入れることに繋がると考えています。

また、現在、組織内会計士として事業会社に勤務している方々のネットワークも使って、企業への公認会計士への認知度の向上を図っていきたいと考えています。

吉田 地方の組織内会計士のサポートのあり方についてというところですけれども、地域サポート専門委員会での取り組みを通じて感じたことは、その地域にどれだけの組織内会計士がいるのかを確認することが難しいということです。

地域の組織内会計士をサポートするに当たって、大きく三つのステップがあると思っており、まずは、組織内会計士の存在の有無を含めた現状把握、二つ目に状況に合ったサポートをしていくこと、三つ目は継続的に活動できる仕組みを構築することです。この一つ目のステップが非常に難しい状況であると感じています。

冒頭、首都圏、近畿圏、名古屋圏以外の地域には、ネットワーク会員は全体の5%しかいないと話しましたが、地域の方々からは、組織内会計士ネットワークに加入していない人も多くいるという話を伺っています。潜在的には、現状の2倍、3倍ぐらいの組織内会計士が存在しているのではないかと考えています。現状把握をしっかりとやっていきたいと考えています。

また、地域の組織内会計士のサポートに当たって、東京でのやり方をそのまま導入して良いだろうかという点に問題意識を持っています。東京には、組織内会計士が集中して存在しており、研修やイベントを実施しやすい環境にありますが、地域では、組織内会計士がなかなか集まらないといった問題があります。

このようなギャップを埋めるために、我々は、現場に足を運び、その地域の組織内会計士に会って話しを聞いていくということが、地道ではありますが必要であると感じ

ています。

青野 最後に清水さんに本日のまとめをお願いしたいと思います。

清水 世間一般の方々にとって、公認会計士という職業に接する機会は多くありません。特に監査法人などは何をしているか見えにくい組織です。

しかし、組織内会計士が企業などに入り込み、一般的なビジネスパーソンの方々により近いところで高い能力を発揮する様を見せることができれば、公認会計士のブランド力が高まります。それによって公認会計士という資格の認知、評価が高まれば、それがまた企業などから組織内会計士に対する期待を高めることとなります。そういう好循環を生み出せるように、組織内会計士協議会は息の長い取り組みをしていきたいと思えます。

青野 それでは、時間となりましたので、4専門委員長対談を終了します。本日はありがとうございました。

以 上

